



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・システム統括

(氏名) 海老沢 克恭

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,602	△13.2	△1,194	—	△1,250	—	△203	—
28年2月期第3四半期	14,526	△10.8	△436	—	△409	—	△445	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △264百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △441百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△26.87	—
28年2月期第3四半期	△58.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	13,107	1,360	8.7
28年2月期	13,577	1,454	9.9

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,143百万円 28年2月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△23.8	△2,350	—	△2,300	—	△1,250	—	△165.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エル・ティーエフ、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	7,707,095 株	28年2月期	7,707,095 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	132,320 株	28年2月期	132,310 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	7,574,776 株	28年2月期3Q	7,574,820 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)におけるわが国経済は、個人所得や雇用環境は緩やかな回復基調にあったものの、先行きに対する不安感を拭うまでには至らず、個人消費は伸び悩みました。

小売業界におきましては、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等が続くとともに、業態間競争も激化しており厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは店舗を運営する為の6つの営業方針である「クリーンネス」「フレンドリーサービス」「欠品の防止」「鮮度・品質のアップ」「FF重点販売」「前進立体陳列」をあらためてお客様目線で実現出来ているか確認し、あるべき店舗の状態を加盟店と共有し、オペレーションの改善を通してひとつひとつ実現させるよう努めてまいりました。店舗運営面では、当社の課題のひとつである米飯、軽食等FF・デイリー商品の品揃え豊富感を強化するため、店舗指導員の発注指導力強化とともに、加盟店の廃棄リスクの負担を軽減させる「売場充実プログラム」の運用を開始し、品揃えをより充実させてまいりました。また、販促企画として、夕方から夜間の時間帯限定で、おでんやおにぎり、デザート等を割引く「夜割」の実施や、店内の専用オープンで最終的に焼きあげているカウンターフーズのやきとりを期間限定でお求めになりやすい価格で提供する「やきとりフェス」キャンペーンの実施など、より多くのお客様にご利用いただけるよう取組みを継続して行って参りました。

加えて、当社と株式会社ローソンが9月7日に設立した合弁会社である株式会社エル・ティーエフは「ローソン・スリーエフ」のダブルブランド店を11月末までに89店舗既存スリーエフ店から改装オープン致しました。「スリーエフ」「ローソン」両ブランドそれぞれの強みを活かした店舗づくりを行っており、売上は好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業総収入は不採算店舗の閉鎖による総店舗数減少に加え、閉鎖店舗並びに「ローソン・スリーエフ」へ転換する店舗の商品売り切り対応や改装に伴う一時休業影響、昨年8月に発売したよこはまプレミアム商品券の反動減、夏場の天候不順による夏物商品の販売低迷などの影響等により、前年同期比13.2%減の126億2百万円となり、営業損失は11億94百万円、経常損失は12億50百万円、株式会社ローソンへの会社分割に対する対価12億66百万円を特別利益として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は4億69百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加、加盟店貸勘定・敷金及び保証金の減少等によるものであります。

負債につきましては、3億75百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少等によるものであります。

純資産につきましては、94百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が2億22百万円となりましたが、預り金の増減等の要因により、20億37百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金及び保証金の回収による収入、事業譲渡による収入等により、15億5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、33億70百万円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ28億39百万円増加し、36億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に発表しました平成29年2月期の連結業績予想について変更はございません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、新たに設立した(株)エル・ティーエフを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、また、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることに加え、シンジケートローン契約を締結し、十分な融資を受けていることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

①売場充実プログラムによる売上および粗利益の向上

売場充実プログラムによる利益率の高いデイリー商品の品揃え強化により、売上を向上させるとともに、店舗収益性を向上させます。また、株式会社ローソンとの商品の共同開発、仕入れの共通化、共同販促等により、売上、粗利益の更なる向上に繋がります。

②不振店の改善

本来持っているポテンシャルを発揮できず売上が低迷している店舗の改善を行う専門組織を設け、問題・課題の抜本的改善を行い、売上を向上させます。

③不採算店舗の閉店

今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進しております。当第3四半期連結累計期間につきましては、71店舗閉店いたしました。閉店による店舗維持費用の削減や、店舗指導員の配置の見直しによる業務の効率化を実施し、経費の削減により収益の改善を達成いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002	3,768
加盟店貸勘定	1,173	779
商品	187	164
貯蔵品	5	5
未収入金	759	731
その他	475	331
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,601	5,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,480	1,008
リース資産(純額)	1,464	1,391
その他(純額)	641	422
有形固定資産合計	3,586	2,822
無形固定資産		
ソフトウェア	182	133
リース資産	269	578
その他	205	27
無形固定資産合計	657	740
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,654	3,704
その他	81	66
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,732	3,766
固定資産合計	9,975	7,329
資産合計	13,577	13,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,530	2,692
加盟店借勘定	40	14
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	-	300
リース債務	646	786
未払金	1,263	1,125
未払法人税等	24	41
預り金	2,757	1,510
賞与引当金	181	85
その他	44	20
流動負債合計	8,888	6,576
固定負債		
長期借入金	-	1,500
リース債務	1,797	2,635
資産除去債務	789	575
その他	647	460
固定負債合計	3,233	5,170
負債合計	12,122	11,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	△1,613	△1,817
自己株式	△86	△86
株主資本合計	1,341	1,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
その他の包括利益累計額合計	7	5
非支配株主持分	105	217
純資産合計	1,454	1,360
負債純資産合計	13,577	13,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	6,850	5,700
その他の営業収入	2,387	1,938
営業収入合計	9,237	7,638
売上高	5,288	4,964
営業総収入合計	14,526	12,602
売上原価	3,986	3,770
営業総利益	10,539	8,832
販売費及び一般管理費	10,976	10,026
営業損失(△)	△436	△1,194
営業外収益		
受取利息	62	44
解約精算金	8	27
その他	4	15
営業外収益合計	76	87
営業外費用		
支払利息	34	52
減価償却費	10	5
支払手数料	-	82
その他	4	3
営業外費用合計	49	144
経常損失(△)	△409	△1,250
特別利益		
固定資産売却益	-	71
事業分離における移転利益	-	1,266
その他	-	2
特別利益合計	-	1,340
特別損失		
減損損失	2	116
店舗閉鎖損失	9	164
その他	0	45
特別損失合計	12	326
税金等調整前四半期純損失(△)	△422	△237
法人税、住民税及び事業税	15	21
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	18	24
四半期純損失(△)	△440	△261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△445	△203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△440	△261
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	△441	△264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446	△205
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。